

令和4年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	新小学校施設整備事業			整理番号	— —
				担当課係	教育政策課
事業予算費目	款	10	教育費	記入者職・氏名	
	項	2	小学校費	内線等	38-7300
	目	3	学校建設費	事業区分	臨時事業
	大事業	2	新小学校施設整備事業	事業期間	期間限定複数年度 令和4年～14年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	小松島市立学校再編実施計画				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

児童数の減少や学校施設（校舎等）の老朽化が進むなか、小学校の再編計画として、平成30年度に「小松島市立学校再編基本計画」を取りまとめた。令和元年度には「小松島市立学校再編実施計画（案）」を作成したが、同案に対し、市議会から十分に市民の理解が得られていないとの意見書が提出されたことを受け、同年度での成案化は見送った。令和2年度は意見聴取会や有識者会議を開催し、市民や各方面の専門家から意見をいただいた。このような取組を経て、令和3年7月に新たな「小松島市立学校再編実施計画（案）」を作成し、住民説明会などを通して住民理解を求め、翌年2月に計画案の一部を修正して「小松島市立学校再編実施計画」が成案に至った。

令和4年度からは、新小学校の開校に向けて各種取組を進めていく必要があり、その中でも本事業は、新小学校の施設整備を実施するものである。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	「小松島市立学校再編実施計画」に基づき、新小学校の施設整備を行う。令和4年度は、新設校2校の施設整備に係る基本計画を策定するとともに、整備手法を検討するためPPP（官民連携）手法導入可能性調査を実施し、従来方式との比較検討を行ったうえで、効果的な整備手法を決定する。次年度以降は、決定した整備手法によってそれぞれの開校目標年度に向けた整備を進め、既設校2校については大規模改修を行い、学習環境の向上を図る。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	本事業の実施により、充実した教育活動を展開できる機能性ととも、安全・安心な施設環境を確保することで、よりよい教育環境の向上につなげる。

■総合計画（後期基本計画）との整合性

事業目的が総合計画（後期基本計画）上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画（後期基本計画）上の位置付け	基本目標	2. 心豊かなひとづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	① ひとりひとりが輝けるまちづくり
			中項目	2-1 学校教育の充実
			小項目	教育環境の充実

（理由）

第6次総合計画の上記項目には「学校教育の充実」が掲げられているが、学校再編により一定規模以上の集団で学べる環境を確保するとともに、学校施設を整備することで、学校教育の充実につながる。このようなことから、本事業は総合計画との整合性は図られていると考えている。

■他の自治体の類似する政策との比較検討

全国的な少子化に伴い、他の自治体でも学校再編に取り組みされており、それに伴い新小学校施設の整備が進められている。公立学校施設の整備については、PFI手法を活用した事例も見られる。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	市内の小学生児童
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	事業の主な目的は、子どもたちによりよい教育環境を提供することにあるが、それ以外にも、地域の公共施設として求められる機能(避難施設、交流拠点など)の確保も必要であるため、地域の声を参考にして整備内容に反映させる。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	市民からは、保護者の送迎スペースの充実や再編校敷地の周辺道路の拡幅、再編時期の早期化などを求める声がある。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	今後も児童数の減少により、学校の小規模化が進むことが予想される。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	882,112			77,304	804,808	
		地 方 債	4,606,100	36,200	363,000	680,400	3,506,600	19,900
		その他(利用者負担等)	0					
		一 般 財 源	1,067,669	1,255	121,110	178,192	760,405	6,707
	A 直接事業費(千円)	6,555,881	37,455	484,110	935,896	5,071,813	26,607	
	人件費	正 規 職 員 数	15.40 人	1.10 人	1.30 人	1.50 人	10.50 人	1.00 人
		職 員 人 件 費 ①	119,552	8,540	10,092	11,645	81,512	7,763
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 費 金 等 ②	0					
	B 人件費計(千円)①+②	119,552	8,540	10,092	11,645	81,512	7,763	
A + B	6,675,433	45,995	494,202	947,541	5,153,325	34,370		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある	理由	この事業を行わなければ、新小学校の施設整備のめどが立たない。影響は大いにある。				
		<input type="radio"/> a ない						
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない	理由	類似事業はないと考えられる。				
	<input type="radio"/> a できる							
③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない	理由	PPP/PFIなどの官民連携手法の活用が、コストや期間の削減効果を生む可能性がある。					
	<input checked="" type="radio"/> a ある							
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。								
有効性	①							
	②							
	③	民間活力の導入による効果を検証する必要があり、その可能性調査を行った上で有効性を判断する。						
所属長による総合的なコメント								
「小松島市立学校再編実施計画」に基づき、よりよい教育環境の早期実現に向けて取り組むべき事業である。新小学校の施設整備については、安全かつ機能的な校舎等の建設をめざし、効果的な事業手法を取り入れる方針で進めていく。								